

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月21日

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社
 コード番号 6958 (URL <http://www.cmk-corp.com/>)
 問合せ先 責任者役職名 経理部ゼネラルマネジャー
 氏名 林 達夫 TEL(03)5323-0238

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

決算取締役会開催日 平成14年5月21日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	86,901	△15.0	△1,227	-	△897	-
13年3月期	102,289	△2.3	5,143	54.2	5,620	24.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	△1,847	-	△35.17	-	△3.3	△0.8	△1.0
13年3月期	2,022	△2.8	38.54	33.92	3.6	4.9	5.5

(注) ①期中平均株式数 14年3月期 52,530,257株 13年3月期 52,478,589株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
14年3月期	10.00	5.00	5.00	525	△28.4	1.0
13年3月期	12.00	5.00	7.00	630	31.2	1.1

(注) 13年3月期期末及び年間配当金は、創立40周年記念配当 2円を含んでおります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	123,536	53,720	43.5	1,022.67
13年3月期	111,815	57,791	51.7	1,086.20

(注) ①期末発行済株式数 14年3月期 52,529,179株 13年3月期 53,205,124株
 ②期末自己株式数 14年3月期 675,945株 13年3月期 677,989株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	45,000	700	100	5.00	—	—
通 期	93,000	1,800	400	—	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 61銭

尚、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、不確定要因により記載の予測数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 平成13年3月31日		当期末 平成14年3月31日		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	45,998	41.1	56,032	45.4	10,034
現金及び預金	7,615		14,044		6,429
受取手形	7,267		3,009		△ 4,258
売掛金	21,381		21,040		△ 340
有価証券	331		392		60
商品	1,860		1,440		△ 420
製品	1,660		1,544		△ 115
原材料	210		198		△ 11
仕掛品	1,487		1,773		286
貯蔵品	265		261		△ 4
前渡金	640		566		△ 74
前払費用	90		75		△ 14
短期貸付金	2,262		8,887		6,625
繰延税金資産	371		909		538
その他	676		1,980		1,304
貸倒引当金	△ 123		△ 92		30
固定資産	65,817	58.9	67,503	54.6	1,686
有形固定資産	37,835	33.9	38,188	30.9	352
建物	17,720		16,915		△ 805
構築物	1,174		1,104		△ 70
機械及び装置	6,417		6,815		397
車両及び運搬具	57		38		△ 18
工具器具及び備品	387		527		139
土地	11,998		12,130		132
建設仮勘定	79		656		577
無形固定資産	1,035	0.9	1,558	1.2	522
借地権	24		24		-
ソフトウェア	13		24		11
ソフトウェア仮勘定	932		1,454		521
その他	66		55		△ 10
投資その他の資産	26,945	24.1	27,757	22.5	811
投資有価証券	6,932		5,320		△ 1,612
関係会社株式	11,671		11,647		△ 24
自己株式	1,368		-		△ 1,368
関係会社出資金	73		3,684		3,611
従業員長期貸付金	10		9		△ 1
関係会社長期貸付金	2,966		2,266		△ 700
更生債権等	18		20		2
長期前払費用	-		41		41
保険積立金	1,933		2,087		154
繰延税金資産	1,269		2,171		902
その他	751		556		△ 194
貸倒引当金	△ 51		△ 49		2
資産合計	111,815	100.0	123,536	100.0	11,720

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 平成13年3月31日		当期末 平成14年3月31日		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債	15,710	14.1	16,511	13.4	800
支 払 手 形	756		1,448		691
買 掛 金	6,156		7,269		1,112
短 期 借 入 金	3,912		4,323		411
未 払 金	1,812		2,252		439
未 払 費 用	137		143		5
未 払 法 人 税 等	1,308		—		△ 1,308
預 り 金	48		43		△ 4
賞 与 引 当 金	688		494		△ 194
そ の 他	890		537		△ 353
固定負債	38,313	34.2	53,304	43.1	14,991
社 債	20,000		20,000		—
転 換 社 債	12,408		12,408		—
長 期 借 入 金	4,592		19,409		14,816
役 員 退 職 引 当 金	547		585		38
そ の 他	765		901		136
負債合計	54,023	48.3	69,816	56.5	15,792
(資本の部)					
資本金	16,117	14.4	16,117	13.1	—
資本準備金	15,874	14.2	15,874	12.9	—
利益準備金	937	0.8	982	0.8	45
その他の剰余金	24,622	22.1	22,045	17.8	△ 2,577
任 意 積 立 金	21,800		23,000		1,200
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失(△)	2,822		△ 954		△ 3,777
〔うち当期純利益 又は当期純損失(△)〕	(2,022)		(△1,847)		(△3,869)
その他有価証券評価差額金	239	0.2	53	0.0	△ 185
自己株式	—		△ 1,353	△1.1	△ 1,353
資本合計	57,791	51.7	53,720	43.5	△ 4,071
負債・資本合計	111,815	100.0	123,536	100.0	11,720

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
高 上 原 価	102,289	100.0	86,901	100.0	△ 15,388
高 上 原 価	90,247	88.2	81,391	93.7	△ 8,856
売上総利益	12,041	11.8	5,509	6.3	△ 6,532
販売費及び一般管理費	6,898	6.8	6,737	7.7	△ 161
営業利益又は営業損失(△)	5,143	5.0	△ 1,227	△ 1.4	△ 6,371
営業外収益	2,535	2.5	2,294	2.7	△ 240
受 取 利 息	137		115		△ 22
受 取 配 当 金	248		111		△ 136
賃 貸 料	1,342		1,274		△ 67
技 術 指 導 料	407		377		△ 29
そ の 他	399		415		15
営業外費用	2,058	2.0	1,964	2.3	△ 94
支 払 利 息	260		220		△ 39
社 債 利 息	536		535		△ 1
そ の 他	1,261		1,207		△ 53
経常利益又は経常損失(△)	5,620	5.5	△ 897	△ 1.0	△ 6,517
特 別 利 益	51	0.1	68	0.1	17
固 定 資 産 売 却 益	2		17		15
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	48		44		△ 4
そ の 他	-		6		6
特 別 損 失	2,227	2.2	2,253	2.6	25
固 定 資 産 除 却 損	267		64		△ 202
投 資 有 価 証 券 評 価 損	695		957		262
子 会 社 株 式 評 価 損	893		792		△ 101
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	286		54		△ 231
補 償 修 理 費	-		230		230
そ の 他	86		155		68
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	3,444	3.4	△ 3,082	△ 3.5	△ 6,526
法人税、住民税及び事業税	2,237	2.2	71	0.1	△ 2,166
法人税等調整額	△ 815	△ 0.8	△ 1,306	△ 1.5	△ 490
当期純利益又は当期純損失(△)	2,022	2.0	△ 1,847	△ 2.1	△ 3,869
前 期 繰 越 利 益	831		892		60
中 間 配 当 積 立 金 取 崩 額	257		262		4
中 間 配 当 額	262		262		0
利 益 準 備 金 積 立 額	26		-		△ 26
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	2,822		△ 954		△ 3,777

利益処分案

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
科 目	(平成13年3月期)	(平成14年3月期)
当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)	2,822	△ 954
別途積立金取崩額	—	3,000
計	2,822	2,045
これを次のとおり処分します。		
1.利益準備金積立額	45	—
2.株主配当金	367	262
┌ 1株につき	7円	5円
└ 普通配当	5円	5円
└ 記念配当	2円	—
3.取締役賞与金	55	—
4.任意積立金	1,462	262
(1)中間配当積立金	262	262
(2)別途積立金	1,200	—
次 期 繰 越 利 益	892	1,519

(注) 当期は平成13年12月10日に262百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	時価法(売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料	総平均法による原価法 ただし、商品のうち金型については個別法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物・構築物 3~60年
		機械及び装置 6~12年
		その他 2~20年
無形固定資産	定額法	なお自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金費用として流動資産の「前払費用」に計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。
役員退職引当金	役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で為替予約を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の変更にともない、従来、資産の部の流動資産及び固定資産に表示しておりました「自己株式」は、当期より資本の部から控除する方式によって表示しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

	前期末	当期末
1. 有形固定資産における減価償却累計額	百万円 42,164	百万円 44,617
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
いずれも財団抵当に供している	百万円	百万円
建物	5,000	4,914
構築物	397	385
機械及び装置	4,505	5,088
土地	<u>1,167</u>	<u>1,167</u>
計	11,071	11,555
上記に対応する債務		
短期借入金(一年以内返済予定の長期借入金)	1,272	992
長期借入金	<u>1,002</u>	<u>2,530</u>
計	2,274	3,522
上記に対応する物上保証		
子会社・関連会社の借入金	333	—
3. 保証債務等	百万円	百万円
債務保証	7,730	4,065
保証予約	1,640	—
経営指導念書	380	36
支払保証	—	50
受取手形割引高	8	—
受取手形裏書譲渡高	5,576	4,168
4. 期末日満期手形の処理		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当会計年度及び前会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
	百万円	百万円
受取手形	826	135
受取手形裏書譲渡高	631	495
5. 発行済株式数の増加内訳		
第3回無担保転換社債の株式転換にともなう増加		
転換株式数	1,651 千株	— 千株
1株当たりの転換価格	1,569 円	1,569 円
資本金組入総額	1,296 百万円	— 百万円
6. 配当制限		
「その他剰余金」には、有価証券の時価評価により増加した純資産額が 53 百万円含まれております。なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		

[損益計算書関係]

	前期 百万円	当期 百万円
1. 減価償却実施額	3,782	3,808
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	百万円	百万円
荷造運賃	730	629
役員報酬・給料手当・賞与	2,199	2,229
通信・旅費交通費	441	456
賞与引当金繰入額	54	91
役員退職引当金繰入額	45	38
退職給付引当金繰入額	35	55
減価償却費	178	279
支払手数料	412	402
研究開発費	954	778
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		
	百万円	百万円
	1,256	788

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前期				当期			
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,635	657	6	2,299	829	762	6	1,598
減価償却累計額相当額	1,125	289	2	1,417	491	328	3	823
期末残高相当額	510	367	4	882	337	434	2	774

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

	前期	当期
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	292 百万円	233 百万円
1 年 超	<u>589</u>	<u>540</u>
合 計	882	774

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	378 百万円	312 百万円
減価償却費相当額	378	312

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当期末及び前期末において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当期

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	114 百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	245
減価償却超過額	346
子会社株式評価損	707
有価証券評価損	711
ゴルフ会員権評価損否認	143
欠損金額	773
その他	37
<hr/>	
繰延税金資産(流動)	909
繰延税金資産(固定)	2,171
繰延税金資産合計	3,081 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5%以下であるため記載を省略しております。

前期

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)

賞与引当金損金算入限度超過額	146 百万円
役員退職引当金損金算入限度超過額	230
減価償却超過額	369
子会社株式評価損	375
有価証券評価損	309
未払事業税否認	118
その他	91
<hr/>	
繰延税金資産(流動)	371
繰延税金資産(固定)	1,269
繰延税金資産合計	1,640 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の5%以下であるため記載を省略しております。

役員の変動(平成14年6月27日付)

(1) 新任取締役候補

取締役 小谷 一葉 (現 株式会社目白オプティカ代表取締役会長)

取締役 服部 幹彦 (現 株式会社みずほコーポレート銀行営業第12部参事役)

(2) 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 松多 辰尚 (現 さくら情報システム株式会社代表取締役会長)

(3) 退任予定監査役

常勤監査役 真乗坊 弘章

以上